平成27年11月11日

各　位

会 社 名　　株式会社セコニックホールディングス
代表者名　　代表取締役社長　馬場　芳彦
（コード番号　7758　東証第2部）
問合せ先　　取締役管理本部長　鈴木　章浩
（TEL　03-5433-3611）

社内調査委員会の調査結果の概要について

当社は、平成27年10月22日付「当社連結子会社における『過去の誤謬』について」のとおり、棚卸差異に係る誤謬（以下「本件」という。）に関して社内調査委員会による調査が終了いたしましたので、下記の通り、社内調査結果の概要につきましてお知らせします。

株主、投資家、取引先およびその他関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけすることを深くお詫び申し上げます。

記

Ⅰ．社内調査委員会設置の経緯等

平成27年10月22日付「当社連結子会社における『過去の誤謬』について」にて開示しましたとおり、株式会社セコニック電子福島事業所（以下「本件子会社」という。）において、平成27年8月31日実施の実地棚卸において一部の棚卸在庫の帳簿残高が44百万円過大計上されていること（以下「本件差異」という。）が判明しました。

当社は、ただちに社内調査委員会（以下「本委員会」という。）を立ち上げ、当社の会計監査人と連携しながら、本件の事実確認および原因究明等の調査を行いました。

Ⅱ．調査報告書の概要

調査報告書の概要は以下のとおりです。

１．本委員会の構成

本委員会の構成は以下のとおりです。

委員長：村田憲司（当社監査等委員、独立社外取締役、公認会計士）
委　員：平林純一（当社監査等委員）
委　員：鈴木章浩（当社取締役管理本部長）
委　員：佐藤重朗（当社執行役員、経理財務部長）

なお、当社内部統制監査室および経理部のメンバーが補助者として、委員をサポートしました。

２．調査方法

本委員会は、主として、本件子会社の役職員その他関係者に対するヒアリング、本件子会社の役職員から受領した書類およびデータの閲覧・検討、ならびに本件子会社に勤務する従業員に対する記名式アンケート調査等の方法により、本件調査を行いました。

３．調査結果の概要

本件子会社は、平成27年8月末棚卸資産の帳簿残高として406,544千円（訂正前）を計上しておりまし

た。そのうち、主たる在庫である量産用部品等（帳簿残高313,622千円）については、生産部が生産管理システムによって在庫管理をしておりました。他方、一部の部品等（帳簿残高92,922千円、設計変更による未使用部品、試作部品及びシステム登録から外れた部品等）については、管理部生産管理課がエクセルによって在庫管理をしておりました。平成27年8月31日実施の実地棚卸の結果、後者の帳簿残高が実際有高に比べて44,199千円過大計上となっていることが確認されました。後者についても前者と同様、システム管理に移行するため、実地棚卸結果をシステムに入力したところ、棚卸差異が発見されたものです。現時点では補助材料（平成27年8月末帳簿残高735千円）をのぞいて、すべてシステム管理への移行が完了しております。

本件子会社では、平成15年に現在の生産管理システムを導入するにあたり、例外的にシステム登録から外れた部品等を管理するためにエクセルによる在庫管理を始めましたが、同時に棚卸作業の効率化を図るため、それら例外管理の部品等について実地棚卸時の現品確認を省略していたことが判明しました。その背景としては、当時の棚卸では、全ての生産設備を7日程度止めて現品確認をしていたため、量産部品に比べ動きの少ないエクセル管理在庫については、入出庫管理さえ適切に行えば、現品確認をせずとも棚卸資産の管理はでき、同時に棚卸作業の効率化も実現できると、当時の棚卸実施責任者が考えたことから始まったことが判明しました。

しかしながら、原油価格と原材料価格の高騰やリーマン・ショックの影響から、本件子会社では平成22年3月期には約50名の人員削減を実施しました。エクセルで在庫管理にあたる生産管理課においても異動、退職が続き、適切な業務の引き継ぎも行われていなかったことも明らかになりました。人員が削減されるなか、特定の社員への業務の固定化が長く続いていたことが重なり、本件の発見に時間を要することになりました。

本委員会としては、これら例外的にシステム登録から外れた部品等について、本件差異の対象在庫上位22品目のうち約7割は平成22年（2010年）3月期にはエクセル管理の帳簿に計上され、実地棚卸が実施されなかったことを確認しました。残りの約3割の在庫については、発生時期の特定はできませんでしたが、①平成22年（2010年）3月期には本件子会社で約50名の人員削減が実施され生産管理課でも退職があり、その結果、同時期の帳簿管理が正確さを欠いていたこと、②直近における帳簿管理は適切になされていること等の判明した事実とそれにもとづく合理的な類推から、本件は平成22年（2010年）3月期以前に発生したものと判断しました。

（1） 不正の調査

本委員会としては、不正取引の可能性について「資産の流用」および「粉飾決算」の観点から調査をしました。資産流用の方法としては、「在庫を再販売用に窃盗する」「部品を私的に利用する」ことが想定されますが、本件で対象となっているのは電子部品であるため、私的に利用することは想定しえず、可能性としては「産業廃棄物業者等に販売することを目的に窃盗する」ことと考えました。調査の結果、本件子会社において、対象在庫の産業廃棄物で、有価で取引された実績はこれまで無いことから、本委員会としては、資産流用の可能性は無いと判断しました。

また、調査の結果、本件は、実地棚卸の手順書において現品確認の省略を是認する記載をしていたという運用面でのミスに起因するものであり、そもそも当該手順書を作成した平成15年当時、それを作成した棚卸実施責任者は、棚卸作業の効率化を第一と考え粉飾決算など毛頭意図していなかったことも判明しました。しかしながら、本委員会としては、本件の発見に時間を要したという事実に鑑み、本件差異の事実を知りながら事実を隠ぺいした可能性について、関係者に対するヒアリング等を通じ調査を行いましたが、棚卸実施責任者ばかりでなく、上位者も含め帳簿管理が適切に実施されているという思い込みの強さから、棚卸差異が発生していることなど想像もしておらず、また隠ぺいする動機の有無についても多面的に検証しましたが、動機も無いと判断しました。

したがいまして、本委員会としては、当時の組織運営体制、部内でのコミュニケーションの状況、そして対象者のパーソナリティ等を総合的に勘案すると、本件子会社の経営陣含め本件差異を知ることは無く、かつ隠ぺいする動機も無かったと結論づけました。

（2）類似案件・取引の調査

本件子会社の全従業員に対して記名式アンケート調査を実施したほか、8 月に実施した棚卸における棚卸対象リストと使用原票の全点確認等を行い、その網羅性、実在性および実効性も確認をしました。加えて、棚卸資産以外の資産の管理状況等に類似した事案が存在しないかも確認しましたが、存在しないことを確認しました。さらに、他の事業所においても類似の事案が存在しないかにつき、特に中国子会社 2 社については現地の監査法人に依頼し確認を行いましたが、本件差異以外には、類似する事案は発見できませんでした。

4．再発防止に向けた対応策

当社は、社内調査委員会の報告を受け、本件に関連する事実関係および問題点ならびにこれらの反省を踏まえて、本件子会社において以下の観点により、再発防止策を策定し実行いたします。加えて、その他の連結子会社においても同様の取り組みを進めて参ります。

（1） 実地棚卸の徹底

本件子会社において発生した原因は、例外的にシステム登録から外れた部品等について実地棚卸を怠っていたことにあります。当社グループにおきましては、社内ルールで実地棚卸の実施を定めておりますので、本件を踏まえ、あらためてグループ各社に対して実地棚卸の実施の徹底を指示しました。

（2） 社内規程の周知および再教育による徹底

各種会議や研修等教育機会などあらゆる機会を通じて、社内規程等ルールの存在および内容の社内への周知徹底を図ります。加えて、社内規程やマニュアルは、事業内容や実務に十分に適応するべく改定が行われることが求められるため、改定に際しては、内容の十分な吟味をします。

（3） コンプライアンス教育の充実

従業員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、社内研修等を通じて、コンプライアンス意識を深めます。

（4） 組織管理体制の強化

管理部門に適正な人員配置を行い、職務分掌を徹底し業務フローのチェック体制を強化します。また、当社による監督・監査指導の強化および定期的な子会社への訪問を実施することで、当社からのサポートの充実を図ります。

5．訂正による過年度業績への影響額

本件差異は平成 22 年 3 月期以前に発生したため、平成 23 年 3 月期の期首利益剰余金から 44 百万円を一括して減額し、以降の各決算期では同額を利益剰余金から減額することとしました。今回の訂正に伴う各事業年度への影響額の概要は、別紙に記載のとおりです。

以上

（別紙）訂正による過年度業績への影響額

（単位　百万円）

期		項　　目	訂正前	訂正後	影響額
平成23年3月期	第2四半期	原材料及び貯蔵品	1,392	1,348	△ 44
		総資産	10,688	10,644	△ 44
		利益剰余金	2,363	2,318	△ 44
		純資産	5,662	5,617	△ 44
	第3四半期	原材料及び貯蔵品	1,237	1,193	△ 44
		総資産	10,540	10,496	△ 44
		利益剰余金	2,343	2,299	△ 44
		純資産	5,655	5,611	△ 44
	通期	原材料及び貯蔵品	1,141	1,097	△ 44
		総資産	9,769	9,725	△ 44
		利益剰余金	2,381	2,337	△ 44
		純資産	5,657	5,613	△ 44
平成24年3月期	第1四半期	原材料及び貯蔵品	1,116	1,071	△ 44
		総資産	9,777	9,733	△ 44
		利益剰余金	2,337	2,293	△ 44
		純資産	5,622	5,578	△ 44
	第2四半期	原材料及び貯蔵品	1,231	1,187	△ 44
		総資産	9,579	9,535	△ 44
		利益剰余金	2,290	2,246	△ 44
		純資産	5,482	5,438	△ 44
	第3四半期	原材料及び貯蔵品	1,114	1,070	△ 44
		総資産	8,969	8,925	△ 44
		利益剰余金	1,810	1,766	△ 44
		純資産	5,077	5,032	△ 44
	通期	原材料及び貯蔵品	1,116	1,072	△ 44
		総資産	9,267	9,223	△ 44
		利益剰余金	1,750	1,705	△ 44
		純資産	5,123	5,079	△ 44
平成25年3月期	第1四半期	原材料及び貯蔵品	1,016	972	△ 44
		総資産	8,914	8,870	△ 44
		利益剰余金	1,755	1,711	△ 44
		純資産	5,073	5,028	△ 44
	第2四半期	原材料及び貯蔵品	1,153	1,108	△ 44
		総資産	9,265	9,221	△ 44
		利益剰余金	1,839	1,795	△ 44
		純資産	5,098	5,054	△ 44
	第3四半期	原材料及び貯蔵品	1,065	1,021	△ 44
		総資産	9,281	9,237	△ 44
		利益剰余金	1,935	1,891	△ 44
		純資産	5,280	5,236	△ 44
	通期	原材料及び貯蔵品	1,131	1,086	△ 44
		総資産	9,264	9,220	△ 44
		利益剰余金	1,954	1,910	△ 44
		純資産	5,405	5,361	△ 44
平成26年3月期	第1四半期	原材料及び貯蔵品	1,170	1,126	△ 44
		総資産	9,032	8,988	△ 44
		利益剰余金	2,024	1,980	△ 44
		純資産	5,599	5,555	△ 44

期		項　　目	訂正前	訂正後	影響額
	第2四半期	原材料及び貯蔵品	1,319	1,275	△ 44
		総資産	9,439	9,395	△ 44
		利益剰余金	1,994	1,950	△ 44
		純資産	5,614	5,570	△ 44
	第3四半期	原材料及び貯蔵品	1,322	1,278	△ 44
		総資産	9,762	9,718	△ 44
		利益剰余金	2,174	2,130	△ 44
		純資産	5,816	5,772	△ 44
	通期	原材料及び貯蔵品	1,355	1,311	△ 44
		総資産	9,211	9,167	△ 44
		利益剰余金	1,786	1,741	△ 44
		純資産	5,261	5,217	△ 44
平成27年3月期	第1四半期	原材料及び貯蔵品	1,321	1,277	△ 44
		総資産	9,266	9,222	△ 44
		利益剰余金	1,715	1,671	△ 44
		純資産	5,214	5,170	△ 44
	第2四半期	原材料及び貯蔵品	1,446	1,402	△ 44
		総資産	9,539	9,495	△ 44
		利益剰余金	1,825	1,781	△ 44
		純資産	5,490	5,446	△ 44
	第3四半期	原材料及び貯蔵品	1,482	1,437	△ 44
		総資産	9,664	9,620	△ 44
		利益剰余金	1,831	1,787	△ 44
		純資産	5,541	5,496	△ 44
	通期	原材料及び貯蔵品	1,359	1,315	△ 44
		総資産	9,525	9,480	△ 44
		利益剰余金	1,840	1,796	△ 44
		純資産	5,539	5,495	△ 44
平成28年3月期	第1四半期	原材料及び貯蔵品	1,377	1,332	△ 44
		総資産	9,704	9,659	△ 44
		利益剰余金	1,868	1,824	△ 44
		純資産	5,631	5,587	△ 44